令和元年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

1 日 時

令和元年8月7日(水) 14時00分~16時00分

2 場 所

県庁 4階特別会議室

3 出席者

伊在井 みどり (岐阜県医師会 常務理事)

石 井 充 子 (社会福祉法人飛騨慈光会 児童養護施設夕陽ヶ丘 施設長)

石 井 亮 一 (一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会 会長)

木 野 隆 之 (岐阜県町村会 輪之内町長)

木 村 麻 理 (NPO法人山県楽しいプロジェクト 理事)

栗 本 理 花 (連合岐阜 副事務局長)

佐藤美穂 (岐阜県PTA連合会 母親委員長)

相 浦 良 子 (NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長) 杉 山 育 代 (岐阜県公立幼稚園・こども園長会 会長) 髙 橋 尚 美 (岐阜県私立幼稚園PTA連合会 会長)

竹 内 治 彦 (岐阜協立大学 学長) 戸野部 晴 香 (岐阜協立大学 学生)

中 島 由紀子 (NPO法人グッドライフ・サポートセンター 事務局長)

中 谷 敬 子 (岐阜県商工会女性部連合会 会長)

西 垣 安 久 (一般社団法人岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 会長)

福 富 泰 岳 (岐阜県保育研究協議会 会長)

度 会 さち子 (岐阜県各種女性団体連絡会議 代表)

以上17名 ※50音順

(県)

北 川 幹 根 健康福祉部子ども・女性局長 安 江 真 美 健康福祉部子ども・女性局副局長

赤 地 昭 弘 健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課長

古 田 幹 雄 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長

伊 左 治 直 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課少子化対策企画監

山田浩司健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長岩田太健康福祉部障害福祉課社会参加推進企画監

 植
 野
 晃
 健康福祉部地域福祉課長

 桑
 田
 善
 商工労働部商工政策課長

 平
 野
 孝
 之
 教育委員会教育総務課長

4 議事

- (1)会長の選出及び副会長等の指名について
- (2) 岐阜県少子化対策基本計画の改定(第4次)について

5 議事要旨

別紙のとおり

令和元年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議・議事要旨

1 開会

・北川子ども・女性局長あいさつ

2 会長の選出及び副会長等の指名について

- ・委員の互選により竹内委員を会長に選任
- ・会長の指名により廣嶌委員を副会長に選任
- 会長の指名により、竹内委員を「少子化対策基本条例・計画部会」部会長に選任
- ・会長の指名により、杉山委員を「子育て家庭応援部会」部会長に選任
- ・会長の指名により、度会委員を「仕事と家庭両立部会」部会長に選任
- ・会長の指名により、廣嶌委員を「地域における支援部会」部会長に選任

3 岐阜県少子化対策基本計画の改定(第4次)について

<子育て支援課少子化対策企画監>

・資料について説明

※質疑応答等

<会長>

・資料3合計特殊出生率の注釈「合計特殊出生率は女性の年齢別出生率の合計であり、出生率は有配 偶率と有配偶者出生率の積である」及び数式は政府関係の出典か。

<子育て支援課少子化対策企画監>

・国の「地域少子化対策検討のための手引き」というものから引用している。

<会長>

・日本では婚外子率が 1.8%程度と諸外国に比べて少ないことが特徴であるため、有配偶率と有配偶者 出生率の積が日本の子どもの出生の状況を示すことはわかるが、この計算には婚外子が含まれてい ないため、合計特殊出生率とイコールではない。注釈の表現は再考すべき。

※各委員の意見等

<会長>

・次期計画の骨子素案について説明を聞き、現行の計画から大きく改革していくというよりは、これまでのものを継続しつつ、「意識づくり」という柱を拡充するという理解をした。

<委員>

・仕事と家庭の両立や女性の活躍推進という観点から、医師のような有資格者の場合、子育てをしながら仕事をして、さらにキャリアアップのための勉強もしなければならない状況がある。研修などの場合にも保育所等を利用できるような施策も考えていただけると良い。

<委員>

- ・愛情を求めて安易にパートナーを求めて出産をする状況を見ているため、計画の目標である合計特殊出生率をただ上げればよいとは思わない。幸せな出会い、幸せな結婚、幸せな出産、出産後に安心して子育てができるなど、数値だけでなく、質の高さについても留意すべきである。
- ・県で出生率を上げようとするのは良いことであるが、虐待など最近の事案を見ても、安心をして子 どもが育てられ、地域の人々が見守ってくれるという暮らしがいかに難しいかを感じている。

<委員>

- ・幼稚園という立場から、働く方の受け皿として子どもを預ける場が必要だと思うが、人材不足がネックになっている。
- ・幼稚園において新規採用も難しいのが現状。次年度園児がどれだけ来るかはわかるが、その園児数に合った人数の先生が確保できるかがわからない。退職された先生に声をかけるが、免許更新の問題などで簡単には戻ってもらえない。
- ・長い目で見ても、岐阜県で暮らしていってもらえるよう、幼少期からの「意識づくり」という観点 は大切。教育の場なども活用して施策を考えていただきたい。

<委員>

- ・自治体行政の立場から、今までも少子化対策について取り組んでいるが、その各施策の評価軸について課題があると認識している。
- ・県の少子化対策の計画であるが、最後は市町村の施策としてどうすべきかという視点も持ちながら 議論をしていきたいと思う。
- ・意識づくりの柱については、指標をどうするのかが難しいと思った。

<委員>

- ・結婚支援の話として、山県市では地域で結婚支援協議会を作り、市民による結婚支援が行われつつある。
- ・県民からの意見として、結婚について「出会いの場がない」という声があるとのことだが、県の事業であるコンサポぎふを通したイベントなどでも女性の参加が少ないと感じている。結婚支援の施策を行うのは良いことだが、どうやって多くの女性に参加してもらうかということも考えていかなければならない。
- ・同じく県民からの意見として、「30歳でもう一度成人式のように集まれると良い」とあるが、山県市で過去まさに同様の事業を行ったことがある。20歳の成人式のときに結婚に関する意識調査をすると、ほとんどの方が結婚について意識していない。しかし、30歳で再び集まった際には結婚についてかなり意識が高まっていた。こういったイベントなどを行い、県を通じて市町村の枠を超えて結婚支援ができていくと良い。

<委員>

・子育てと仕事の両立支援においては、男性の働き方の見直しが重要。アンケートを取ったことがあり、「配偶者の育児への協力度合いによって第二子を持つかを考える」との結果が出た。働き方改革も含めて、企業・行政が連携をして、働きやすい岐阜県を推進していただき、男性の育児参画がより増えていくと良い。

<委員>

・子どもを育てる母親として、親と同居していても病児保育や夏休みは放課後児童クラブなどのサービスに頼ることがあり助かっている。核家族であったり、共働きであったりする家庭の場合はさらに子どもを預けられるサービスは必要になるため、子育て支援サービスの充実は重要。

<委員>

- ・子育ての外注化が進んでいる。保育、放課後児童クラブ、障がいのある子の児童デイサービスなど、 子どもを長い時間預けられるサービスが増えている。同時に、親が子どもと関わる時間がない、う まく親が子どもに関われない事例も出てきている。
- ・障がいのある子の親も以前は、自分が学ばなければという姿勢があり、勉強会や集まりがあった。 現在はそういった集まりの参加者が減ってきている。親が学ばなくなったということでこの先大丈 夫なのかという不安を感じている。
- ・仕事と子育ての両立支援は、親が働けるようになるということ。働けるようになるだけでなく、親 が子どもとしっかりと関われる方向の施策も大切である。
- ・最近中学校でも、乳幼児について触れたり学んだりするいうところが増えてきている。通常の生活の中で乳幼児について経験する場がないため、施策として授業で乳幼児について学ぶという機会があるとよい。

<委員>

- ・幼稚園が長時間お子さんを預かるようになっていくという流れがある。これは働く親の方が多くなっていくということだが、現在の幼稚園の保護者は、仕事をしていない、または、子育てを中心にしている方が多い。そういう方は、子育てを楽しんでいるように思える。大変なことがたくさんあるだろうが、子どもと同じ時間を過ごして成長を見守っていけるということは大事なのではないか。今の流れは、仕事をしないで子育てをする人が置いて行かれたり、引け目を感じたりすることがあるように思う。意識づくりの中に、働く働かないに関わらず子育ての尊さや素晴らしさの観点からの施策も入れてもいいのかなと思った。
- ・障がいのあるお子さんの保護者の方が、一生懸命に子育てをされて、お子さんが大きくなられた後は、どんと構えていらしたことを思い出した。子育て期に子どもと関わっていないと、子どもが大きくなってからどう関わればよいのかわからなくなるのではないかと思う。
- ・働きながら子育てができる環境が整ってきていることは良いことだと思っている。

<委員>

- ・母親として、一番上の子が中1になったが、一番上がここまで育つのと、末っ子がここまで育つ間に子育てに関する環境が変わったと感じている。初めの子は県外で産んだが、産婦人科が少なかった。下の子の時は岐阜市で産婦人科も選択肢があり、保育等も余裕があった。
- ・幼稚園に中学生が研修として来てくれることがあり、子どもは楽しんでいる。中学生にとって良い 刺激になると思うが、遊んでもらう幼稚園児たちにとっても良いと思う。
- ・幼稚園の PTA は母が多い。男性は PTA 会長などをされることがあるが、実際の運営はほぼ女性という現状。男性の育児への参加施策に PTA のことも入れ、乳児期だけでなく、幼児期の子育てにも男性が参画できるようにしていけると良い。
- ・食育に関わっており、県内農家に取材を行う中で、若い移住者が増えていると感じている。県外から岐阜県へ移住して、子育てをされている方の情報発信などもすると良い。

<委員>

- ・イクメンという言葉があるように、育児を行う男性が偉いと考えられたり、称えられたりする現状がある。これは女性が育児・家事をするものという価値観がまだ抜けていないということ。
- ・そういった価値観が表れていることとして、資料1-2数値目標と達成状況において、「男性の育児休業の取得率」では数値目標は達成されているが、女性の育児休業の取得率と比べると男性の取得率はまだ低水準である。
- ・取組みは意識づくりからだと思う。周りでも結婚などについて関心を持っていない人が多い。早い 段階から教育の場で結婚や子育てについて触れる機会があると良い。

<委員>

- ・ファミリー・サポート・センター事業を担当させていただいている。ファミリー・サポート・センターの利用者には、働いていない方も含まれるので、ファミリー・サポート・センターの取組みの柱立ての位置について「働きながら子育てしやすい環境づくり」の中に入っていることはどうかと思う。
- ・ダブルケアの問題についても施策体系の中に位置づけるべき。
- ・外注化というご意見があったが、親が子どもと一緒に育っていける環境づくりの施策も入れていた だきたい。
- ・岐阜市には多くの産婦人科があるが、岐阜県全体では地域によってバラつきがある。産婦人科関係 の施策も計画の施策体系のどこかに位置づけるようにしてもらいたい。
- ・早い段階からの結婚や子育てに関する意識づくりは大切だが、その施策を学校の現場の先生に授業でお願いするのは大変。各関係機関が連携して、地域でライフデザインなどについてのサービスが提供できると良い。

<委員>

- ・岐阜県商工会連合会では、後継者問題や事業継続支援のため、結婚相談事業を行っているが、商売をしているところに婿に行く、嫁に行くという考えがあまりないことや、女性の参加が少ないことが課題であり対策を考えている。
- ・岐阜県といっても地域ごとに状況が違うため、地域に応じた施策が展開されると良い。

- ・企業という観点からすると、働き方改革に関係する大企業、中小企業等の取組のデータがあると良いかと思う。
- ・お聞きしたいが、県職員男性の育休取得率はどれくらいか。

<子育て支援課少子化対策企画監>

・岐阜県職員男性の育児休暇取得率は、直近の数値で53.6%である。

<委員>

- ・保育園・認定こども園という観点からすると、ここ10年ほどで3歳未満児の就園率が上がっている。私のところでも当初から4倍ほどに増えた。平成27年度に子ども・子育て支援新制度が始まり、延長も含め開所時間が通常保育が11時間保育となり、朝7時から夜7時までとなり利用も増えた。
- ・現場は保育士不足。保育時間が長くなり、職員の就労環境が厳しい。
- ・保護者の方々が何を思っているかお聞きするため、保護者懇談を行った。悩んでいることは、どなたも同じように悩んでみえるということがわかった。「お宅もそうなのね」となると気が楽になるとのこと。地域の関わりがなくなってきている様子も感じられた。
- ・親以外の子育てに取り組む主体が少ないため、生活習慣など、園でも取り組むことが増えてきた。 そういった意味でも地域での子育てなど、地域の力を上げることが大切。

<委員>

- ・10月から始まる幼児教育・保育の無償化について、ただならば子どもを預けようということで利用者は増えるかもしれないが、人材も施設も限りがある。
- ・最近の若い方は、親と同居はせず、子育ての仕方がわからないとのこと。昔はよその子も叱っていたが、現在は個人主義。そのため地域で子どもを育てていく施策は大切だと思う。

<委員>

- ・各委員の話を聞いていて、子育て支援がこれだけ進んでいるということが本当にうらやましいと思っている。私の頃には、こういった子育て支援関係の制度などはなく、自分たちで共同保育所を作り、学童保育もないためそれを求めて運動をして、仕事を続けてきた。
- ・高齢者問題にも取り組んでいるが、パートタイムでの就労であったり、仕事を持たなかった女性が 高齢になってもらえる年金に差があり、高齢女性の貧困の問題が出てきている。これは、これまで 女性が働いてこなかった、働けなかったということが背景にある。
- ・合計特殊出生率も大切だが、岐阜県への転入者数の増加も大事である。岐阜県の子育て支援が充実 していれば、転入者が増え、転出者も低下するのではないか。
- ・地域での子育てという観点から、地域包括支援センターという取組もあるが、やはり今後は、介護 と子育てがセットで考えられていくと思う。

<会長>

- ・皆さんのお話を聞いていて、よく出てきたキーワードとして「外部化(外注化)」があった。家庭から外に出ていく、保育サービスなど子育てが外部化されていくということにコメントをいただいた。この外部化が必ずしもポジティブにだけ評価されていないという雰囲気も感じられた。また、「地域での子育て」、「男性の育児・家事への参画」「保育関係の担い手の育成」というキーワードも多く使われたと思う。
- ・少子化対策はなかなか難しく、今の日本の人口構成、働き方などを考えても結果が出しにくいもの だと考えている。
- ・資料1の「施策の効果の検証につなげる指標の動向」を見ていくと、まず「合計特殊出生率」は上がっている。この理由の一つに団塊ジュニアの世代が、晩婚化・晩産化をし、40代でも子どもを授かっていたので、出生率は下げ止まりをしていたことがある。しかし今後は、子どもを持つ世代の人口が団塊ジュニアの世代に比べ減っていくため、合計特殊出生率は減っていく。
- ・「転出者数」が減ったのは良かった。
- ・「完全失業率」が下がったこと、「子どもがいる共働き世帯の割合」が上がったこと、「女性の労働力率」が上がったこと、の3点については、社会政策の効果ではなく、景気が良かったためだとも考えられる。

- ・「子育てにやさしい社会であると感じる人の割合」と「結婚・出産・子育てを明るく前向きに考える ことができる人の割合」が上がっていることは、気持ちの問題ではあるが、一つの方向性としてこ ういった指標を伸ばしていく方法も考えられる。
- ・次期計画の素案については、「意識づくり」の項目についてどうかと思うところがある。大きな柱の一つ目の「子どもの成長と子育てを社会全体で支える意識づくり」の基本施策の2番目「夢が持てる結婚・出産・子育てへの意識づくり」について、これをどこまでやっていくのか。
- ・目標の合計特殊出生率 1.8 を掲げる根拠として、厚生労働省の意識調査で「理想の子ども数」と「実際の子ども数」の結果、国民の「理想の子ども数を持ちたいという希望を叶える」施策というのが前提としてある。この「意識づくり」は、その前提に踏み込むことになりはしないかと思った。この 2 番目の「結婚・出産・子育てへの意識づくり」が悪いわけではないが、強調もしなくてよいのではないか。
- ・放課後児童支援では、地域・民間の活用ということも入れると良い。何もかも行政がやるということではない。
- ・最終的には、行政であれば指標や数値目標があって良い。意識づくりの部分の指標などはどうするか考えなくてはならない。
- ・若い人たちを引き寄せるという意味では、居住環境、子育て環境の整備をし、子育て世代を引き込む内容がもっとあっても良いと思う。意識のところがメインになってしまっていいのかと思う。

<委員>

・「夢が持てる結婚・出産・子育てへの意識づくり」は意識づけをするということではなく、子どもについての経験値を得てもらうということ。学校の勉強は5教科がメインだが、「子どもとはこういうものだ」ということを知る機会なく大人になっていくことは問題である。いま成人した人の3/4は自分が親になるまで赤ちゃんに触れたことがないとのこと。子どもについて経験として知ることが大切であり、意識をどうしようということではない。まずは、子どもや赤ちゃんについて知る機会を保障する社会をつくっていきたいということ。

<会長>

・それは納得できる。表現として「意識づくり」でなく、「経験を高める」などでも良いかと思う。

<委員>

・「地域全体で子育てを支え合う意識づくり」について、確かに元気な高齢者の方々がいらっしゃるので、行政だけでなく、民間の、地域の、意識づくりだけでなく、「仕組みづくり」も行っていくということだと思う。

<会長>

・意識づくりをダイレクトに目標にしてしまうということではなく、「そういった意識をつくる環境を 整備する」とするのが良い。

<季員>

- ・いい言葉が思いつかないが、主な施策の「男性が、家事・育児を「自らやる」という意識への意識 改革」がどうしても気になる。イクメン講座をさせていただく際に話を聞くと「勝手イクメン(自 分で勝手にイクメンだと思っている方)」が多く、その場合奥さんに相談せず勝手に皿洗いなどをし て怒られている方がいる。そのためこの「自らやる」が必ずしも良いとは思えない。
- ・また「男性が」とあえて言わないといけないか。20代30代は男女共同参画が当たり前になっていて「そんなこと当たり前ではないか」と言われるのでは。若い世代の人たちに聞き、これから先のことを考えたネーミングにしてもらえると良いと思う。